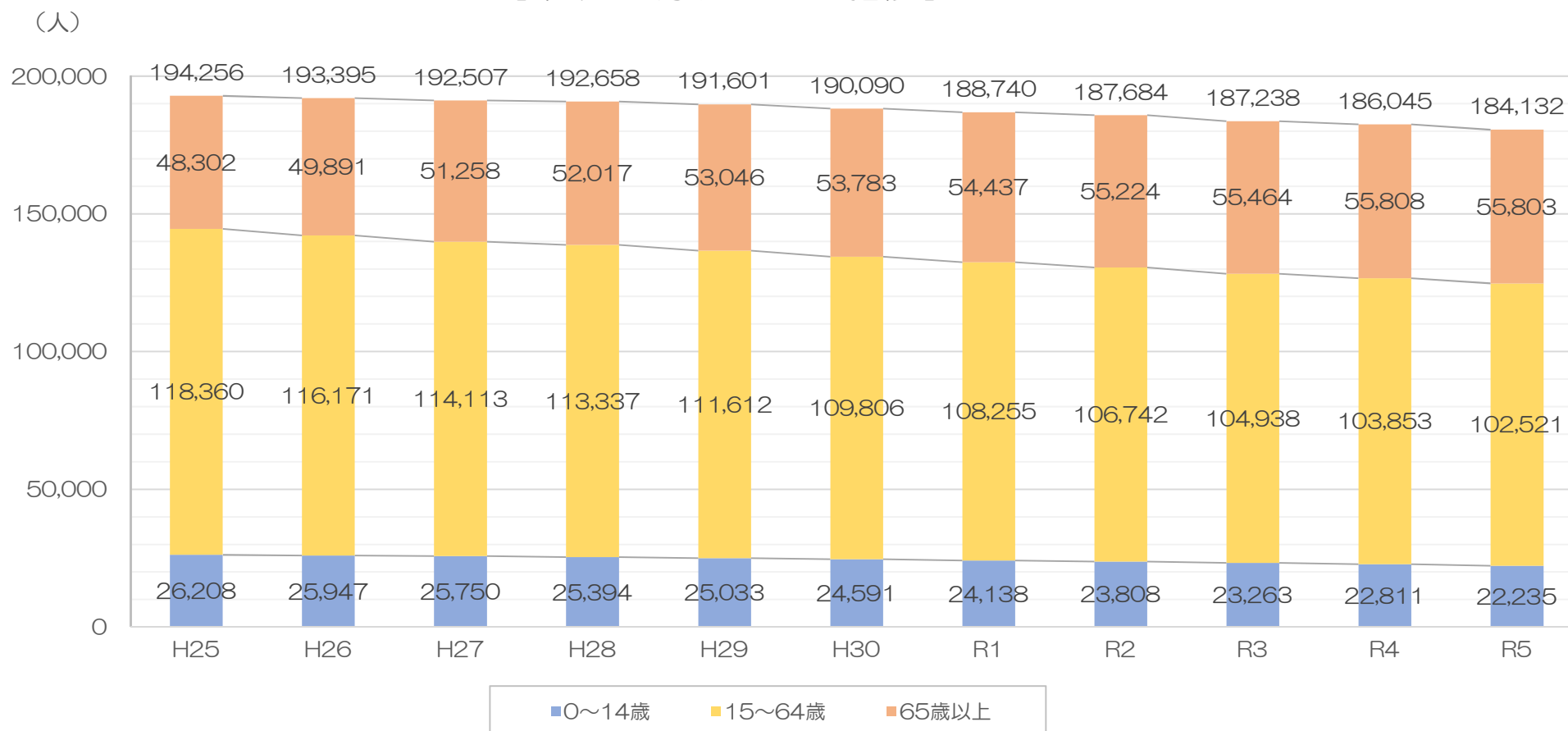


人口動向について

(1) 年齢階級別人口の推移

鳥取市の人口は減少傾向にある。また、老年人口（65歳以上）は増加する一方で、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は減少しており、少子高齢化が進んでいる。

【年齢3区分別の人口の推移】



出典：鳥取県統計課「鳥取県の推計人口（年報）」

※総人口の数値は「年齢不詳」の人口を含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

(2) 自然動態の推移

2

出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態は、出生数が死亡数を下回る状態が続いている。また、高齢者人口の増加に伴い死亡数の増加が続いていることで、自然減が拡大傾向となっている。

【自然増減数、出生数、死亡数の推移】

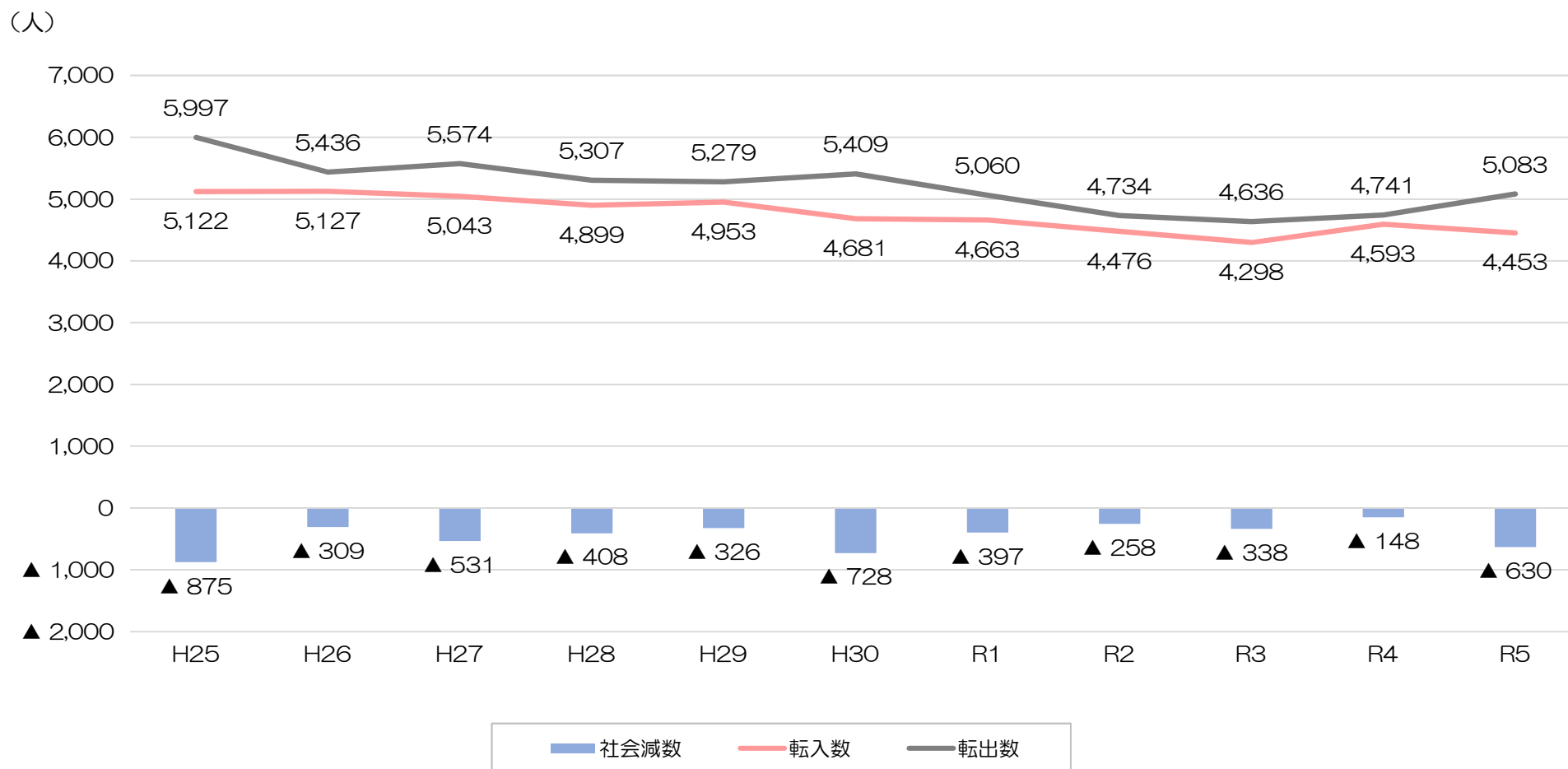


出典：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」、令和5年は鳥取市総務課（月別人口移動状況）

(3) 社会動態の推移

転入・転出に伴う人口の動きである社会動態は、転出数が転入数を大きく上回る状況が続いており、一貫して社会減（転出超過）となっている。

【社会増減数、転入数、転出数の推移】

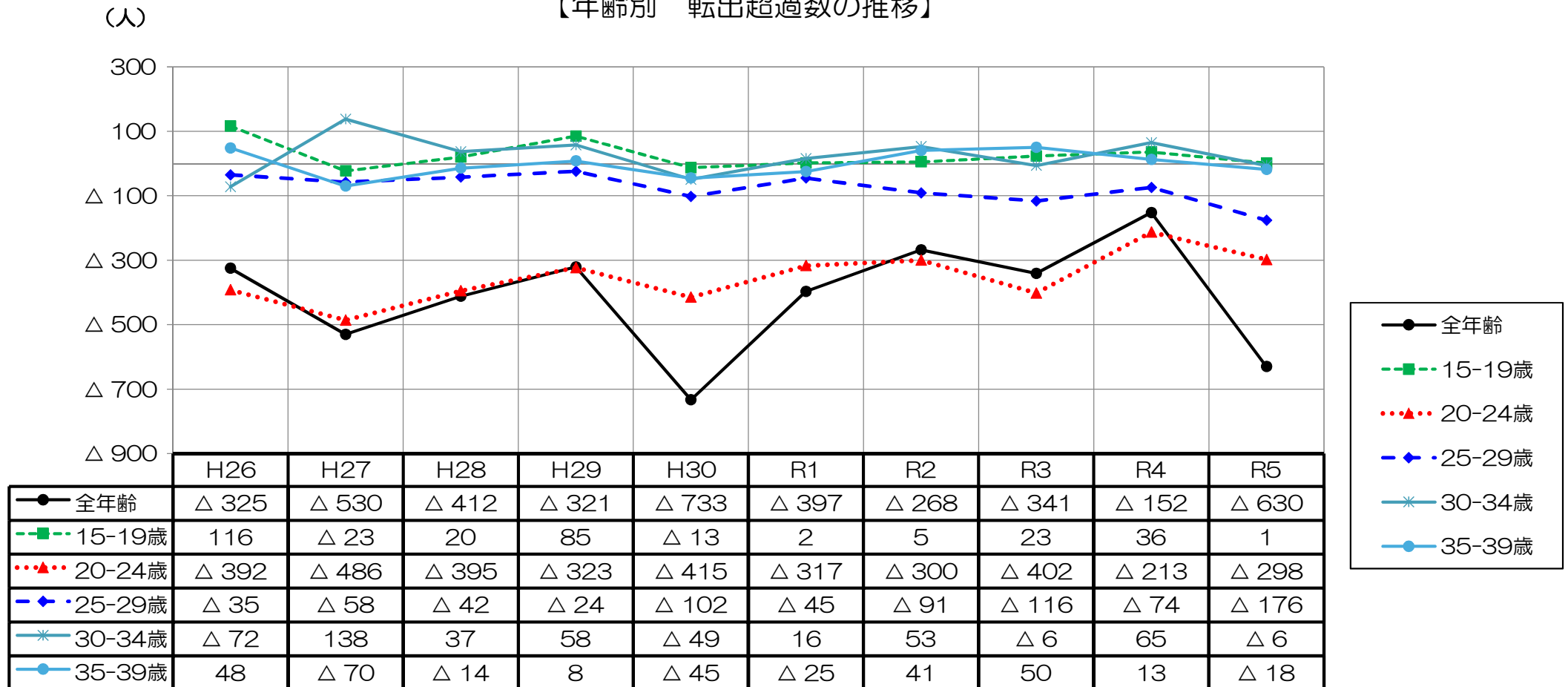


出典：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」、令和5年は鳥取市総務課（月別人口移動状況）

(4) 若年層の転入転出の状況

若年層の転入転出の状況については、20代の社会減が他の年代に比べて顕著となっており、大学等を卒業後に市外に転出する者が多いことが背景にあるものと考えられる。

【年齢別 転出超過数の推移】



出典：鳥取市総務課（月別人口移動状況）

※鳥取県統計課「県人口移動調査」とは県内転出者数の扱いが異なるため、転出超過数が一致しない年がある

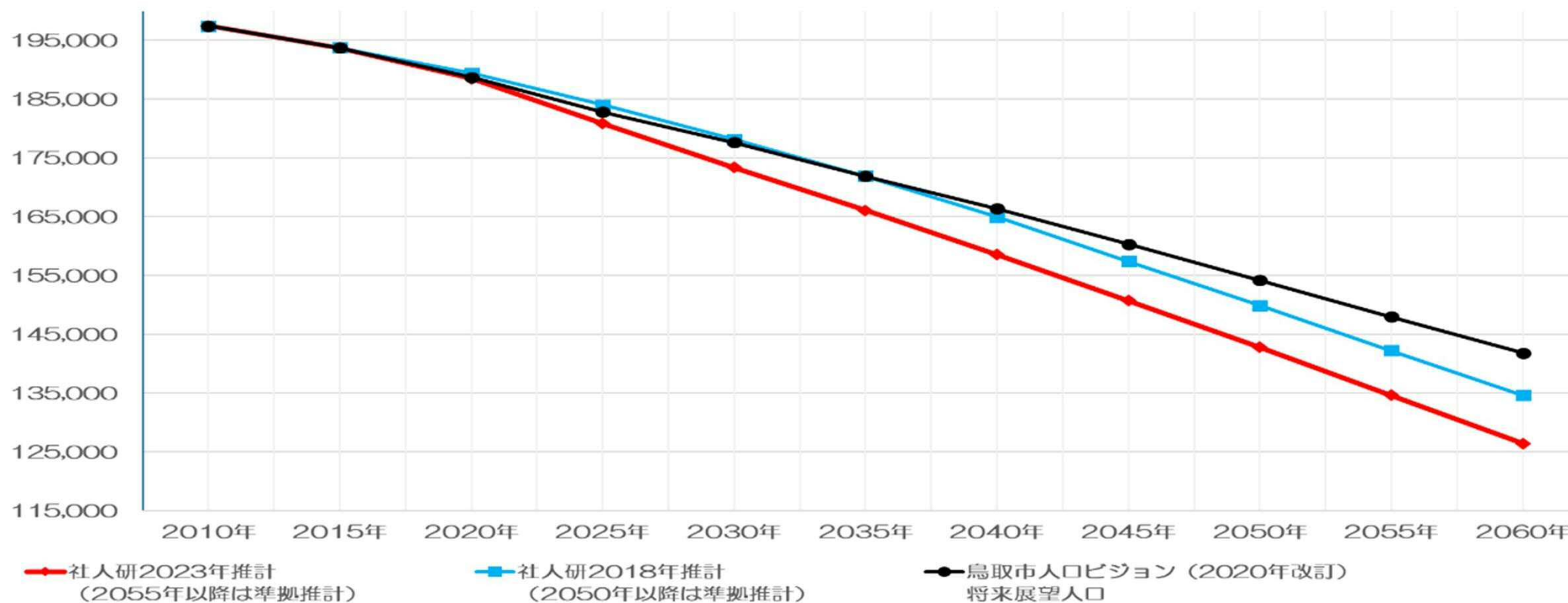
(5) 社人研「日本の地域別将来推計人口」と「鳥取市人口ビジョン」の人口比較

5

社人研の推計によると、2023年と2018年を比較すると、人口減少がさらに加速する見込みとなっている。

(単位：人)

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
	太字は国勢調査による実績値			推計値							
社人研2023年推計 (2055年以降は準拠推計)	197,449	193,717	188,465	180,868	173,354	166,071	158,567	150,737	142,787	134,649	126,410
社人研2018年推計 (2050年以降は準拠推計)	197,449	193,717	189,395	184,011	178,157	171,892	164,941	157,404	149,852	142,257	134,659
鳥取市人口ビジョン(2020年改訂) 将来展望人口	197,449	193,717	188,717	182,777	177,621	171,907	166,361	160,316	154,166	147,959	141,855



(6) 消滅可能性自治体

6

2014年発表資料と比較とすると、消滅可能性自治体の指標とされる若年女性人口減少率は11.7ポイント改善しているが、分析結果9分類ではD-③とされており、自然減対策、社会減対策がともに必要と指摘。

前回 2014年推計 (日本創生会議 2014.5.8 発表)

社人研推計					人口移動が収束しない場合				
2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口減少率 (2010→2040) (%)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口減少率 (2010→2040) (%)
197,449	22,869	156,133	14,030	▼38.7	197,449	22,869	149,315	12,603	▼44.9

今回 2024推計 (人口戦略会議 2024.4.24発表)

11.7ポイント改善

分析結果				2050年人口(移動想定)			2050年人口(封鎖人口)			2020年	
9分類	前回比較 (消滅可能性)	前回比較 (増減率の分類)	前回比較 (増減率)	若年女性人口減少率 (%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口減少率 (%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口	総人口
D-③		△①	△ 11.7	▼33.2	12,215	142,787	▼26.7	13,390	149,801	18,277	188,465

※ D-③：自然減対策が必要、社会減対策が必要

※ △①：若年女性人口減少率が10ポイント以上改善

(6) 消滅可能性自治体

1. 自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）

A 自立持続可能性自治体：65

B ブラックホール型自治体：25 （B-①：18、B-②：7）

C 消滅可能性自治体：744 （C-①：176、C-②：545、C-③：23）

D その他の自治体：895 （D-①：121、D-②：260、D-③：514） ※縦軸及び横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率

移動仮定 \ 封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

2. 前回比較（消滅可能性）

α ：前回消滅可能性自治体で、今回脱却した自治体 239

β ：消滅可能性自治体に新たに該当した自治体（福島県の自治体を含む） 99

γ -①：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善 362

γ -②：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が悪化 283

3. 前回比較（若年女性人口減少率の増減）

今回（2020年→2050年）の若年女性人口減少率と、前回（2010年→2040年）の若年女性人口減少率を比較

△①：若年女性人口減少率が10%ポイント以上改善 455

△②：若年女性人口減少率が10%ポイント未満改善 677

▼②：若年女性人口減少率が10%ポイント未満悪化 455

▼①：若年女性人口減少率が10%ポイント以上悪化 95